

# 日中戦争初期の北支那方面軍による 華北「経済開発」基本方針の策定

——平生鈺三郎と経済委員会の活動を中心に——

正 田 浩 由

## 一、はじめに

一九三七年七月七日の盧溝橋事件から始まった日中戦争に対応すべく、日本側では北支那方面軍（北支軍）が組織され、廣田弘毅内閣で陸軍大臣を務めた寺内寿一が司令官に就任した<sup>①</sup>。そして華北における「各般ノ政務事項ニ関シ支那側機関ヲ統制指導シ該地域ヲシテ日、滿、支提携共栄実現ノ基礎タラシムルタメノ諸工作ヲ実施ス」べく設けられたのが、北支軍特務部であった。喜多誠一が特務部長に就任し、その後、傀儡政権である中華民國臨時政府（王克敏が行政委員会委員長）を樹立した。

そのような中、北支軍は華北で「経済開発」を行うため、関西財界人で、廣田内閣の文部大臣を務め、当時は日本

製鐵株式会社の取締役会長でもあった平生鈺三郎<sup>(3)</sup>に対し、北支軍の経済最高顧問への就任を要請、平生はそれを受諾した（陸軍省事務嘱託）。そして、王克敏が会長、平生が副会長の日華経済協議会（日中各五名で構成）が組織された。ここで日中双方が話し合い、華北における経済方針を決定することになっていたが、実際は、協議会と同時期に北支軍内に設けられ、内地から派遣された官僚や特務部の課長たちも委員として参加した、平生を委員長とする経済委員会が事前に方針などを決めていた。<sup>(4)</sup>

本稿では、華北の「経済開発」研究において、これまでほとんど利用されてこなかった『平生鈺三郎日記』<sup>(5)</sup>を主に用いて、経済委員会や、その傀儡である日華経済協議会の活動について明らかにする。具体的には、陸軍中央や北支軍特務部などとの関係を考慮しつつ、平生鈺三郎が委員長・副会長として参加した経済委員会・日華経済協議会の前半期（一九三八年六月・七月）の審議を通して、どのような方針を決定していたのかを見ていく。経済委員会の方針は北支軍のそれでもあるものであり、その策定の過程を見ることで、北支軍による占領統治の実態の一端について考えることにもなる。

さて、華北の「経済開発」に関する先行研究だが、代表的なものとして、中村隆英の研究がある。<sup>(6)</sup>中村は多くの史料を用いて、一九三三年から一九四五年までの「日本の対中国侵略過程のうち、とくに華北支配の問題について、主に経済的側面から分析」している。<sup>(8)</sup>そして華北支配の実現までの経緯は満州国建国の再版だったと指摘しているが、満州との違いを念頭に、華北の「経済開発」について次のように論じている。

日本占領当時の満州が、食糧自給可能な、三〇〇〇万の人口を有する農業地帯であったのに対し、八〇〇〇万の人口を有した華北は、鉱産資源には恵まれていたが、食糧、繊維製品その他の生活必需物資を華中や海外に仰ぎ、農鉱産物を輸出して生活する広大な地域で、その地域の再生産を保証する責任をとる覚悟なしには、華北支配を企てる

ことはできないはずだった。しかし、経済的苦境に追い込まれていた日本は、対日供給優先政策を進めた。そして満州の場合と同様にその資源を、外貨を用いず入手するため、華北を華中から強引に切り離したのだが、これも中国経済の現実を無視した政策であった。華北開発の計画は、性急な功名心に端を発し、そのため長期にわたる戦争を引き起こし、その戦争をまかなうために、さらに性急な開発計画を強行しようとして破綻した。「その過程は、日中戦争から太平洋戦争にかけての日本経済の動向を忠実に反映し、その崩壊と運命を共にした」<sup>(9)</sup>。

このように中村は「華北開発」の実態を分析しているのだが、ここに平生はほとんど出てこない。その理由として考えられるのが、経済委員会・日華経済協議会に関する史料がほとんどないということである。<sup>(10)</sup>

さらには日華経済協議会について、例えば臼井勝美が、「交通・通信・鉱産・塩業・発電等の重要産業を管理する一大国策会社（＝北支那開発株式会社―正田）……が形成されれば、経済協議会は当然、有名無実となる」<sup>(11)</sup>と論じたような見方をされてきたことも、その原因として考えられる。つまりは北支那開発株式会社が「華北経済開発」の主体と見なされてきたのであり、会社設立前であっても、いずれは「有名無実とな」ってしまう組織を軽視してきたからであろう。だから先行研究もそのほとんどが北支開発会社を中心に論じている。<sup>(12)</sup>

もちろん北支開発会社が「経済開発」に重要な役割を果たしたということに間違いはないのだが、そのために経済委員会などが軽視されるべきではない。その点、Lincoln Liは、北支開発会社が政策決定機関ではなかったと述べることで、経済委員会の重要性を説いてはいるのだが、その具体的内容についての言及はなく、不十分なままに終わっている。<sup>(13)</sup>

Li以外にも、平生や経済委員会を論じようと試みているものもあるにはあるが、どれも簡単に触れているだけである。<sup>(14)</sup>

これらの先行研究を踏まえた上で、繰り返しになるが、本稿では北支軍経済最高顧問に就任した平生の動向や考えを中心に据えて、経済委員会・日華経済協議会について追っていくが、そこからは、日本による華北「経済開発」の性質や、それが直面した諸問題が明らかになるう。

## 二、第一次近衛文麿内閣の陸軍大臣・次官の更迭と平生の反応

平生が北支軍の経済最高顧問に就任して間もなく、陸相の事実上の更迭を含む、第一次近衛文麿内閣の改造<sup>(15)</sup>という、平生の職務に影響を及ぼしかねない出来事が起きた。というのも、平生に最高顧問就任を要請し、彼の華北経営についての考えも容認、さらには平生を親任官待遇にした杉山元や梅津美治郎とは異なる考えの陸相や次官が誕生すれば、平生は自身の思うように職務を遂行出来なくなるかも知れないからである。

矢部貞治によると、改造の主眼は、一九三八年一月一六日に出された、「国民政府を相手とせず」という第一次近衛声明<sup>(16)</sup>の過誤を訂正することにあつた<sup>(17)</sup>。この声明について、近衛自身は戦後になって、「識者に指摘せられるまでもなく非常な失敗であつた。余自身深く失敗なりしことを認むるものである。」と回想<sup>(18)</sup>、内閣改造のねらいについては、「对支政策の転換のため参謀本部の石原莞爾中将の不拡大方針を実行し得る者を陸相にする必要があつた」と述べている<sup>(19)</sup>。矢部は、近衛は「支那事変」を拡大させたのは統制派だと信じていたから、事変解決のため、機会があれば皇道派を起用することを願っており<sup>(20)</sup>、さらには「近衛は既に陸相の更迭に手を付けていた。当時の情勢で政府のイニシアティブで陸相を代えるということは、千番に一番のかね合いともいふべき一大冒険であつたが、近衛は正にそれをやろうとしていた。それをやらないと、事変の解決も何もできないと考えたからであ」つたと論じている<sup>(21)</sup>。

そして、杉山・梅津の後任人事についてであるが、近衛は、「やはり改造をやるにつけても、内閣と政策を同じうする陸軍大臣がどうしても必要だ」と言っていたのであり、後任として「板垣（征四郎―正田）<sup>(26)</sup>、石原といふものが前には非常によかつたけれども、最近板垣は石原を非常に警戒してゐるし、石原も板垣を煙たがつてゐるから、参謀本部の石原案ではあまりにも石原色が濃くなる。で、我儘をさせても困るから、まづ板垣のやうな西郷隆盛式の男に東條（英樹―正田）のやうな緻密な人をつけたらいい、と思ふ。」と述べ、さらに「勿論人事には政府は触れない。まあ静観してゐるつもりだけれども、かうなつて陸軍の異動のある時に、廣い意味の改造をやつてみたいと思ふ。」と語っていた。<sup>(26)</sup>だが戦後の回想では「特に余自身陸軍に対し石原と思想的に連絡のある板垣征四郎大将を陸相として入閣せしむることを強硬に申入れた」と述べている。<sup>(27)</sup>

陸相や次官を代えようという近衛の動きに、米内光政海軍大臣や西園寺公望、東久邇宮などは、陸軍内の「内訌」に政府が立ち入らないようにすべきだと考えていた。<sup>(28)</sup>内閣書記官長の風見章も、「首相が後任陸相を自から物色しつつ、ありと知れては事忽ち破綻すべきは明かにして……」と警戒していた。<sup>(29)</sup>この点から考えれば、近衛が直接陸軍に「強硬に申入れ」ることは困難であつたように思われる。近衛の意向を汲んだ側近たちが働きかけたのであろうか。

ともかく、杉山は辞職に追い込まれ、板垣が六月三日に陸相に就任した。石射猪太郎（当時外務省東亜局長）の五月二六日の日記には、「陸軍は杉山「元」の代りに板垣「征四郎」、其下に東条「英機」と云ふ話、之には部内に反対あれども、策動の余地なき様に工作せられて手も足も出ぬと柴山（兼四郎軍務課長―正田）君」と書かれていた。<sup>(30)</sup>東條の次官就任について近衛は、「梅津は板垣を陸相にするが、（その代わりに―正田）東條を次官とすることを要求し」と回想している。<sup>(31)</sup>

では、この更迭の動きに対する平生の反応はどうだったのか。第一次近衛内閣改造の噂を耳にした平生は、五月二

五日に陸軍省に梅津次官を訪ねた際、陸相更迭の真偽について尋ねたのだが、これに対して「梅津氏は深慮の人とはつきり是認も否定もせず、曖昧なる態度を取」った。平生は、「北支経済問題につき今日まで考案し方針を立て彼此幹旋せし人々は現軍部の人々なれば大臣の交迭に次ぐに其他の幹部に変動あらんか対支方針も変更すべく、従つて北支開発会社経済委員会協議会等の如きも現幹部の企設したるものなれば余等も其変動は好まざる処なるは勿論なれば」と述べたのであった。<sup>(29)</sup>

さらに平生は杉山陸相を訪ね、「今日の場合に於て陸相の交迭の如きは対外的にも対内的にも好ましくならず、陸相は総理の意の俤に変更すべきものにあらず、大元帥陛下の御親任に依り就任せられたるものなればたとえ近衛総理が側近者の使喚に依りまた他の閣僚の勸言に依り陸相に退任を強要するも、陛下の御信任ある以上は断乎として其勸告を排斥し以て大元帥陛下の大御心に副ふこそ大元帥陛下の統帥の許に在りて軍政の主腦者たる陸相の責任ならずや、また軽拳妄動は避けられたし」と力説したのだが、「杉山氏は已に覚悟せし如く、暗に近衛総理の側近者及同志者が陛下をも動かしたるが如しとの口吻を漏」らし、さらに「近衛氏は何人にも閣僚外の人々にも軍の秘密事項をも漏洩して憚らずと近衛氏の軽率なることを語」ったのであった。<sup>(30)</sup>

これより五日前の五月二〇日には、湯澤三千男から、「参謀本部に於ては杉山寺内梅津の口舌を破壊し参謀部と同心一体の人々を以て陸軍省及部下を一新せんとの計画あり、従つて（北支軍内の——正田）特務機関部員にも交迭變動を免れざるが如し」という情報が平生に齎されていた。<sup>(31)</sup>

前述したように平生は、杉山や梅津の更迭によつて、自身の華北での職務に影響が及ぶことを心配していた。そこで平生は、六月三日には中村明人陸軍省軍務局長と会見、「新に親任せられたる板垣征四郎中将とは未だ面識なく且余が近日渡支す」るので、その前に華北に関する「新陸相の意見を叩きたければ会見の機会を与へられんことを求めた

るに、中村氏も之は尤も大切な事なれば必ず陸相に告げて会見の機会を設くるべしとの事にて辞去」したのであった。<sup>(32)</sup>

そして板垣新陸相との会見は六月八日に実現した。この時梅津の後任次官の東條も同席していた。一九三八年六月九日の『東京朝日新聞』夕刊は、「北支派遣軍顧問平生鈺三郎氏は八日午前十一時陸相官邸に板垣陸相並に東條次官を訪問、両氏の新任に対して挨拶を述べた後北支経済開発問題その他に関し約一時間に亘り懇談を重ねた。」と報じている。その席で平生は、陸軍中央と現地軍との関係について、次のように話した。

平生が寺内の管下にある経済委員会の委員長として実行しようとする経済方針は、少なくとも軍本部のそれと一致すべきだ。対華北経済方針は「一元一線ならざるべからざる」ことは、平生が北支軍の経済最高顧問を引受けた時に書面で「稟議せし処なり」。「一元一線とは（日本の――正田）中央政府が決定せる方針は海陸軍部一司令官一其部下を通じ水の流るるが如くならざるべからず、其間逆流又は横流あるべからず」。<sup>(33)</sup>

そして平生は自身の考える華北の経済政策についても板垣に話したのだが（後述）、それに対して板垣は「同意を表」したのであった。<sup>(34)</sup>その翌日、平生は池田成彬新蔵相を訪ねて同じ内容の話をし、池田も「全然同感なりと賛意を表した」。<sup>(35)</sup>なお、池田の六月九日の日記には、平生が訪ねてきたことは記されているのだが、会話の内容についての言及はない。<sup>(36)</sup>

平生に賛意を表したという池田蔵相を中心とした第一次近衛内閣の政治・経済方針について松浦正孝は、「戦争によつて日本経済が危機に陥つていて、これを建て直すことが急務であるのみならず、戦争継続のためにも、戦争収拾のためにも、戦時経済の強化が必要だという認識」に基いており、そのため一九三八年後半には「日本第一主義により占領地の経済開発が抑制されるようになった」と論じているが、<sup>(37)</sup>これらは、後述する平生の考えと一致する。

その後、北京に到着した平生は寺内司令官と会談し、「新陸相并に新次官列坐の上余が北支に対する経済意見及実施

方針につき語りたる概要を告げ且之に對して新陸相并に次官共に同意を表せられたることを述べた」ところ、寺内は「大に悦ばれ若し陸相次官が交迭せるため北支に於ける政治經濟の方針に變更を生ずるが如き事あれば自分も一考せざるべからずと決意を表」した。そして平生は、「新陸相及次官に自分は老齡にして頭腦も固定すれば若き人の如く命令次第に自分の方針を變更し是命は隨ふ能はず、故に余の經濟方針に對しては隔意なく腹藏なく意見を示されたと申出たる事を語」つたところ、「寺内氏は満足を表」した。さらに平生は池田藏相から同意を得たことも伝えたのであった。<sup>(38)</sup>

このように、平生は自身の職務の方針について、陸軍省の新首脳部や池田藏相から同意を取り付けたのであり、寺内も満足していたのだが、では具体的には板垣や池田に對してどのような方針を示して同意を得たのであろうか。次に、前述の六月八日の板垣・東條との会談で話された、平生の考える「北支に對する經濟意見及実施方針」について見ていく。

### 三、平生釼三郎の華北經濟方針と陸軍省新首脳部の反応

平生が話し、板垣が同意したという内容は次のとおりであった。

華北は満州とは風土を異にしており、「幾千年來支那民族の居住せし處、農耕の從事せしところ」である。しかしその土壌は瘠せていて栄養分が乏しく、生産力が微々たるものであることは実に意想外であった。人口が稠密で生活程度が貧弱であることは世界においても「其比類少なし」。貧弱な多数の住民は、その生産力が鈍いにもかかわらず、「軍閥苛斂誅求に遇」つて極度に低級な生活をしている。「故に今日に於ては北支は事變の結果一層の慘状を呈し飢民瘠土



と称するも敢て誣言にあらずと思ふ」。

華北における主要な農産物は「棉花小麦羊毛亜麻塩等」である。これらは日本では産出していないものまたは多量に産出でずに不足欠乏している食料・原料であり、現在は外国からその供給を仰いでいる。よって、華北経済方針としては「農事の改良に力を用いざるべからず」。これによつて農産物を増産することが出来れば「八九千万人に垂んとする北支の農民の生活の安定を得」、さらには余剰農産物を日本に輸出し、それによつてその「代償」を得られるのである。

日本としては、各種工業の原料を華北から安く得る。そしてこれを加工し、その「製産物」を華北に輸出する。そうすることで母国の工業を益々伸張させる。

さらに、低廉な原料の「余沢」によつて、外国製品に対抗して外国市場で有利の地位を占める。現在外国から購入するために「金貨を以て支払はざるべからざる原料を邦貨と同一価格の北支中央<sup>(マニ)</sup>聯邦<sup>(マニ)</sup>準備銀行の紙幣を以てするを得国際貸借の調節に質するや大なりといふべし」。

このようにして、日本と華北の「有無相通じ長短相補ふの依存関係は益親密となり以て恒久的に日支国民親善の実を挙ぐるを得べし」。

にもかかわらず、華北で大いに工業を起こして自給自足の国にすべきだと主張する人がいる。彼らの考えは「母国と属領地との依存関係の重要なことを忘却せる謬見といふべし」。日本がアジア大陸に「発展」し領土を拡張しようとするのは「我国の实情が然らしめたるもの」であり、日本国民は徒らに他国民を征服し他国の領土を奪取しようとするものではない。我国は「国土狭隘にして人口稠密天然の資源に乏しくしかも年々八九十及至百万人の人口増殖あり、この狭小なる地域内に踟躕して満足なる生活をなす能はず、故に低廉なる原料食料を産出して我国に供給し得る

領土を拡大して以て工業立国の大方針を樹立せざるべからざればなり」。

もし日本の工業家が低廉な労銀と安価な原料を利用して「低率なる資本と進歩せる技術を以て北支に工業（日本に現存せる）を起」こすならば、その製品は「優に比較的高価なる原料と著しく高率なる労銀を使用せる（内地の―正田）我工業製品と競争して優越なる地位を占め我工業は為めに其圧迫を受けて萎靡不振に陥るや火を賭るよりも明白である」。これは日本が領土を拡張しようとする主旨に反するものと言わざるを得ない。

華北が日本の勢力下におかれる前は、安価な製品が我が市場に侵入しても、関税の障壁を高くしてこれを駆逐することが出来たが、今後はこのような武器を用いることは出来ない。仮に本国への輸出を抑止し得たとしても、我が製品が占有している市場から我が製品を駆逐するのは難しいことではないのである。

華北で、本国と同一事業を企て、安い原料と労銀を利用して巨利を得るのは資本家だけである。このために本国の工業が衰退したら、それで失業する労働者の前途はどうなるのか。「一昨日来訪せる朝鮮総督府殖産局長穂積氏の調査に依れば鮮人一日の食費は五錢五厘なるに支那人（北支）の夫は僅かに九厘なりといふ、実に信ずる能はざる数字なるも之を日本人の夫と比較せば雲泥の差にして邦人が彼地に渡りて同一の労役に依り生活の計をなさんとするも不可能である」。

それゆえ、日本に現存する工業を華北で起こすことは、「国家全体の利害上よりしては」決して容認すべきものではないと思う。「属領地」にある官憲または事業家が目前の利益に眩んで「国家永遠の禍根を考慮せざるは浩嘆の至なり、依つて余は北支経済の根本方針としては農業を奨励し農事の改良をなし増産の計画を立て日本に向つて日本工業の原料を安価に供給し工業製品の価格を低廉ならしめ以て支那人の生活を向上せしめんとす」<sup>(39)</sup>。

平生は満州方式を批判し、それとは異なる、日本Ⅱ工業国、中国Ⅱ農業国という青写真を描いていた。板垣はこれ

に同意したのだが、だからと言って満州事変の当事者であった板垣が満州を否定するようになっていたわけではなかった。板垣は陸相親任式後、記者の質問に対し、「満洲事変の時と比べると今回の支那事変は戦争の規模が非常に大きい、それから世間では今回の事変が第二の満洲事変になると困るといつてゐるものがあるやうだが、満洲事変といふものはそんなに悪いものだつたかね、そんなことをいふと満人が憤慨するよ」<sup>(40)</sup>と答えている。

では何故板垣は平生の考えに同意したのか。これに関する板垣側の史料がないため、はっきりとしたことは分らないのだが、当時陸軍では満州とは異なるやり方、つまり、表面上、華北のことは中国人自身にやらせ、さらに華北の「経済開発」の方針が、日満を中心とするブロック経済を補強するということになっていたためと、冒頭でも述べたように、近衛の意図（日中戦争解決の実現）に沿った陸相就任だったからであろう。この段階で満州方式を採用するとすれば、中国との戦争を終息させたいという近衛の意図に反することになるのは明白である。

岡部直三郎北支軍参謀長の一九三八年六月二三日の日記では、堀内干城大使館参事官から聞いた話として、「板垣中将は、北支の事情と満州の事情とは各その趣を異にし、関東軍の満州に対するやり方は、今でも正しと考えると同じ時に、北支処理の現下のやり方も正しと思惟しあるを以て、対満州式考えを以て北支を処理する意思毫もなしと声明せり」と書いている<sup>(41)</sup>。

やはり板垣は満州に対してはこだわりを持っていた。本稿では扱わない、後半期の経済委員会や日華経済協議会を終えて帰国した平生は、板垣に報告しに行ったのだが、その際「日満支経済ブロックの事及鉄鋼国策」に話が及び、「鉄鋼国策の樹立につきては満州国の政策と北支に於ても余が行はんとする経済政策の間に相違あることを述べ之れがためには」日鐵会長として渾身の努力を払い、「日満支の経済を統一すべき鉄鋼国策を樹立する」必要があると述べた。それに対して板垣は、「鉄鋼問題につき現在満州国が計画せるPlanに賛意を表する」ような態度をとり、「安く製

造し得る土地に於て工業を興すことが経済的ならずや、満州国と日本は同一国の如きものなればなり」と話した。それを聞いた平生は、当然ながら「賛意を表する能はずと告げ」たのであった。<sup>(43)</sup>

さらには次官になるまで関東軍で参謀長を務めていた東條も、一九三八年一月に開催された日滿支経済懇談会において、「要は各地域毎に其の地文的人文的特質に<sup>(44)</sup>応じまし、て各々其の地域性を發揮せしめると云ふ事にあると思ふのであります。例へば満洲に於きましては其の豊富なる資源を開発して急速に重工業を興し」云々と述べて、満州重工業の考えを持っていた。<sup>(45)</sup>

さて、平生の、中国を農業国に、という考えについてだが、それは無条件ではなかった。平生は一九三八年六月一日の兵庫県知事や神戸市長発起の歓迎会で、農事の改良、生産の増加などは「大なる資金を要するにあらず、指導宜を得ば」直ちに住民の約九〇%を占める農民の生活を安定させ、生活程度を徐々に向上させることは難事ではない、故に「北支としては其農作として日本の農産物と競争の位地あるものなければ大に増産を奨励し国民大衆の福利を増進することは目下の急務なりと信ず（傍点正田）」と話していた。<sup>(46)</sup> 平生は、植民地は本国のために存在すると考えていた。例えば一九三八年五月三十一日の日記で、満州国政府の日系官吏及び関東軍は満州国の「*well-being*」のためには日本を犠牲に供するも辞せざるやの観がある、満州を王道楽土とするため、日本に「禍を与ふるも可なりといふ如き工作をなしつつある」ように見える、元來満州や朝鮮は、本国である日本のために併合され征服されたものであつて、「日本の福利を第一とせざるべからず」と論じていた。<sup>(46)</sup>

#### 四、特務部の動向

さて、平生はこのような考えを抱いていたのだが、一方で、平生がその動きを警戒していた北支軍特務部は、平生とは異なる考えを持っていた。例えば、平生は五月二八日に特務部第二課長の石本五雄と「北支資源開発」について協議した際、彼に「目下治安維持甚だ困難なる情態に在り、平和事業と戦争とを併行して行はんとすることは目下の事情に於て困難なれば開発会社が行せんとする如き事業を『near future』に見んとするも不可能なれば強て促進の要なしと思ふ、之を成行に任ずるも晚しとせず……生活難に苦める九割以上の農民をして生活の安定を得せしめ漸次生活程度を向上せしむることが先決問題」だと述べたのだが、この時の石本について平生は、「経済一般の知識なく徒らに功を急ぐ生かじりの軍人にして経済通と自惚れ居れる特務部員として一日も早く目ぼしき事業を創設して自己の手腕を示さんと渴望するものの如し。」と批判的に書いている。<sup>(48)</sup>

平生としては、「北支の治安は陸相が尤も承知せらるる如く、維持中々に困難にしてたとえ北支開発会社が創立せらるるも実際の事業を経営すべき子会社の設立は困難である、故にこの会社の創立は急速を要せずと思<sup>(49)</sup>」い、「治安維持が不十分なる現在に於て巨額の資本を投すべき平和事業、たとへば製鉄採炭事業の如きは中々に起業せらるるを得ずと思<sup>(50)</sup>」っていた。

これに反し、特務部は自分たちの手で事業を起こそうと躍起になっていたようで、少し後になるが、陸軍省軍務局軍事課長であった田中新一の一九三八年一月二日の記録では、「山下（奉文。岡部参謀長の後任―正田）中将の報告」として次のように書かれている。

「特務部が問題となる。治安第一主義を徹底すべき現段階において会社造りをやる。従って支那側も戦争の存在を忘れてしまふ。治安部の発足を要す。まず治安に関する啓蒙宣伝をやるべきであり、宣伝方針を治安維持の大綱にそうて確立することが必要なり。特務部の仕事に関しては企画の根本を明確にし統一性ある実行に則らしめることが先決なり。」<sup>(32)</sup>

さらに七月七日の平生の日記では次のように書かれている。

日鐵主任の齊藤壯一や「石景山主任田畑氏に特務部第二課長石本中佐より特務部囑托<sup>(マ)</sup>として石景山製作所に於ける将来につき其企画設計案の作成に助力すべし」という指示があつた。「石本氏は百万屯の製鉄鋼の計画を立て」ようとしており、齊藤は平生の主張に基いて「かかる膨大なる計画に対しては其材料を供給する」ことができない、「如何せん」と平生に尋ねたのであつた。これに対して平生は、「石景山製鉄所完成の仕事は日鐵が新に起すべき会社の代理として実行しつつあるものなれども今後如何なる増産計画をなすべきかは未だ確立せず、また会社すら創立せざる今日日鐵社員として私見を以てかかる計画に参画する能はず、一応本社の指示を仰ぐべしと告げ comment せざることにすべし」と伝えた。最近特務部第二課が子会社の設立を急ぐ傾向があるが、これは戦線にいない軍人が、何か目覚ましい事業をなすことが出来なければ戦功として恩賞を得る機会がないので功を急ぐのであり、「実行如何は眼中に置かざるが如き観あれば注意すべきことである、この点につき注意を与へたり」<sup>(33)</sup>。

両者の記録からは、特務部が子会社設立を急いでいたことが分かる。平生にとつて特務部は、自身の職務遂行にとつて厄介な存在だった。そもそも石本らは、平生や経済委員会の存在を軽視していた。一九三八年四月二一日に開催された、特務部の関係会議（「北支那経済開発綜合計画委員会」）の初回において、委員長<sup>(34)</sup>の石本は「日華経済協議会及経済委員会は本委員会の立案せるものにつき之を実行する場合の処置を決定指示するものなり」と発言し、経済委員

会・特務部の「下請け」との認識を示していた。

そのような彼らも関与していた経済委員会・日華経済協議会では、具体的にはどのような議論がなされたのであるうか。日華経済協議会は経済委員会の傀儡なので、以下、経済委員会における議論を中心に見ていく。

### 五、経済委員会・日華経済協議会（前半期）における基本方針の決定<sup>54</sup>

一九三八年三月下旬に発足した経済委員会・日華経済協議会であるが、その後、平生が病を患ったため、実際に活動を開始したのは六月下旬になってからであった。これについて、朝鮮銀行の中野正永北京支店支配人兼北支各店総支配人が東京駐在理事宛に送った機密文書（一九三八年四月二十九日付）では、「特務部の経済委員会も日支経済協議会も、制度として成立はしているが、平生最高顧問が内地へ行つたまゝ、帰つて来ぬので、そのまゝ、足踏みをして待っている。」と書かれており、平生あつての組織だったことが分かる。

そして、一九三八年六月二〇日になって、ようやく経済委員会が開かれたのであるが、その前日、経済委員会委員で外務官僚の澤田廉三<sup>56</sup>が平生のもとを訪ね、平生の不在中に考案したという「日華経済協議会に関する規程の私案」を平生に示した。これに対して平生は、このような規程は秘書長や幹事が起草すべきものであつて、「経済委員の如きはかかる枝葉の問題にTouchせず経済政治の問題につき意見を述べべきに其事なくしてかかる刀筆の吏がなすべき末筋の事項を考案するが如きは外交官が如何に無能短才なるを知るべし」と日記で批判しているのだが、これは澤田個人というよりは外務省として関与したようにも思われる。澤田はその後すぐ（一九三八年一〇月）に外務次官に就任しているからである。

さて、以下前半期の経済委員会・日華経済協議会（合わせて七回開催）のうち、重要なものについて検討する。

### ・六月二〇日の経済委員会

この日の経済委員会やこれまでの経緯について、『東京朝日新聞』は次のように報じた。

「北支開発の最高指導機関として現地機関内に設置された経済委員会は三月下旬成立直後初顔合せを行つたまゝ、平生委員長の帰国で暫時休止の状態で今日に及んでゐたが平生委員長が帰任したので二十日午後一時から日華経済協議会事務所に第一回の正式会議を開いた……当日は先づ北支の行政治安問題に関する一般報告討議に始まり続いて日滿支経済ブロック結成を基調とした北支産業建設の指導方針の討議に入り日滿支経済がそれ／＼分担すべき役割、北支が負担すべき分野において産業別或は時間的に軽重緩急の画定等について協議を行つた。なほ同委員会は旬日中に更に二、三回会合を重ねて金融幣制、農業振興、工鉱業開発等の施行方針を協議し、重要事項については日華経済協議会にも付議すると共に平生委員長は本月末頃再帰国の上中央各要路に重要献言をなすものと観られてゐる」<sup>(59)</sup>

新聞ではこのように簡単に報じられたのであるが、当日の委員会は具体的には次のような内容であつた。

平生は議事開始に先立ち、板垣陸相や東條次官、池田蔵相に告げた、自身の「北支経済方針に関する意見」を話し、これに対して両大臣から同意を得たことを報告した。<sup>(59)</sup> 平生はそのことを明らかにすることで、その方針で進めることを宣言したのである。

その後議事に入つたのだが、まず北支軍参謀部第三課の長嶺喜一中佐が「匪賊」横行の「現状を詳しく語」つた。「其図表を示したる所を見るに匪賊は占領せられたる地域前面に互りて残存せるが如く其数は事変當時に比し漸次増加し最初は五万前後なりしが、昨年末に於ては十万となり三月頃には二十万となり最近徐州攻畧後には三十万人となり



交通の遮断は各所に行はれある地域に於ては匪賊が兵站線を冒して兵糧の運搬や彈藥の輸送藥の輸送意の如くならず師団長がはこべの葉を食ひつつありとの報告あり、其以下の士卒が何を喰ひつつあるや知るべきのみ」。現状においては武力で討伐することは不可能である。彼らは「喰ふに物なきため掠奪行為を敢て」しているので、解決には彼らを買収する外ない。「彼等を買収するには平均毎日五円にて足るを以て三十万の匪賊を懐柔するには毎月百五<sup>(ママ)</sup>一万円、一ヶ年一千八百万円を以て足るとせば毎月の戦費三億円なりとせば若し一千八百万円の年額を以てするも一ヶ月の戦費の一部に過ぎずと懐柔策を推奨せり」。

長嶺は戦費の一部で買収すれば済むと樂觀視しつつも、具体的数字を挙げて、華北における「匪賊」の横行を訴えた。

この「匪賊」について、天津総領事の田代重徳は、一九三八年九月に北支那協会第二百七十九回例会の席上行なつた「北支の近情と天津の諸問題に就て」という講演の中で、「出先の軍その他の御苦心の程をお伝へする必要があると思ふので御参考<sup>(6)</sup>に申上げる次第ですが、結論から言ふと、匪賊は非常な猖獗で実に横行闊歩であります。」と述べている。

では一九三八年の時点で、北支軍は「匪賊」をどのように見ていたのか。一九三八年一月一〇日付で北支軍司令部によって作成された「情報記録第九号附録」によれば、「兵匪」の概数は六万一千とされている。ただ「右数字は諜報に依るもの多きを以て実際の数字は多くも其三分の一以下ならんか」とされており、同日付の「治安維持関係事項」(こちらにも北支軍司令部による)によれば、「其実数は一万五千乃至二万なるか如く其内共產的色彩を有するものは六、七千其他は糊口<sup>(7)</sup>に窮<sup>(8)</sup>敗残兵、自衛団並農民の匪化せるものにして職業的匪賊は河北省南部大名附近を除き僅少なり」と書かれている。

そして、「一般匪団」対策としては、「大部は戦乱に依る流民と見做すを得は、従て之等の大部分は帰農せしめ敗残兵等にして帰農し得ざるものは一時の便法として自衛団等に収編し逐次整理する方策を採るときは概ね処理し得るものと思考せらる」と論じられ、また、「共匪」対策としては「目下に於ける所謂共產匪は多くは兵匪と合流し又は共產分子の操縦せる土匪群其大分を占め純然たる兵匪は必しも其数大ならず……従て斯る匪団に対しては先づ之を共匪より分離せしむる方策を講ずれば其後の処理は前項一般匪団と同様なるを得へし、真の兵匪に対しては徹底的討伐に依るの外無く之か為め共產地帯の構成を努めて早きに於て破碎するの必要あり」と、一月の段階では、匪賊について些か樂觀的に書かれている。<sup>(62)</sup>

しかし、それから七年後の一九四五年、満州の昭和製鋼所の社員であった隅谷三喜男は、華北を一〇日ほど旅行した時のことについて、「驚いたことに、夕闇迫る頃、列車に乗ると時々銃声が聞こえてくる。車掌のいうには、八路军の銃声だという。いろいろ聞いてみると、北支で日本軍が抑えているのは点と線、都市と鉄道だけで、農村部は共產軍が支配し農民解放を進めていたのである。そのため、……四三年頃からは山東省などからの出稼農民は満洲から姿を消してしまったのである。」と回想しており、ここからは一九三八年の時点での現地軍の見通しの甘さが分かる。

ちなみに平生は、「匪賊」対策として、「匪賊と称せらるるものの中60%は食を得ざる支那人と20%は敗残兵である、支那の兵士は職業的にして日本の如く徴兵にあらず、されば敗北して逃竄するやまた解隊さるるや職業を失ふと共に糧道を失ふものなれば之れまた前者と運命を同ふするものなり、然るときは80%は武力を以て之を討滅すべきものにあらざして職を与へ食を給して其域を脱せしむることが当面の方策ならずや」と、長嶺と同じように考えていた。<sup>(64)</sup> 職や食糧さえ与えれば大丈夫という考えだが、こちらも中国のナショナリズムを無視した樂觀論であった。

この樂觀論は当時の日本人の中国人観からきているように思われる。一九四〇年に大本営陸軍部研究班によって作

成された「海外地邦人の言動より観たる国民教育資料（案）」では次のように論じられている。

「支那一般の民衆は永年の動乱に由る不安 官吏の苛斂誅求、失業、生活難等には心底より困憊しあり 従つて自ら 太平安樂の下に生業に就かん事を熱望しあり 従つて之を満足せしむることは支那民衆を治むる唯一の手段なり 聖 戦目的の完遂も此の能否に依りて決定すべしと謂ふも過言にあらざるべし」

ここからは、日本が如何に中国を甘く見ていたのかが分かるのだが、同じ史料の中で次のように論じ、気の引き締めを図っている。

「之を要するに支那の国民性は極めて複雑にして以上記述せるところは單に其の一端而も概要を述べたるに過ぎず多くの日本人が支那人を目して怠惰なるもの、意気地無きもの、低能なる者の如く思考しあるは當を失するものにして日本人とは根柢より性格を異にせるものたることに留意し支那人を見直すを要す」<sup>(65)</sup>

さて、話を経済委員会に戻すが、その後長嶺は、「特務機関と作戦部（＝参謀部—正田）の共同工策を欠くため物資の供給運搬や民心の安撫匪賊の懷柔等に支障を來たす事少なからずと特務部員に対して不平を陳」べたのであるが、これについて平生は、「特務部員と作戦部（参謀部）員の間に多少の相剋あることは人の知る処なるが公会の席に於て平然として不満を語るは如何に彼等の間に *mis understanding* が存在するを知るべし。」と日記に感想を綴っている。<sup>(66)</sup>

この特務部と参謀部との「相剋」について、前述の田中新一は、一九三八年五月七日の自身の記録の中で、「現地視察報告（西浦少佐）」として、「特務部と軍隊（＝参謀部—正田）との間に相剋あり」と書いているのだが、一九三九年四月一七日に設立された華北交通株式会社をめぐっても、その準備段階において、特務部と参謀部との間で対立があった。岡部参謀長は、自身の日記（一九三七年二月二五日）に次のように書いている。

「特務部の主張は、臨時政府の權威を附けるため、名を与えて実を取る主義にて、北支鉄道を支那人の会社組織となし、これを日本法人の投資会社（＝後の北支那開発株式会社―正田）の子会社とする案なり。

参謀部の意見は、作戰本位にして、満支を通ずる国策鉄道会社（日本法人）をして一貫經營せしむる案にして、他の経済組織の外に独立せしめんとす。

以上の二案、両々対立妥協点に達せず。<sup>(68)</sup>

しかし結局「中国特殊法人たる北支交通会社を設立して、之に經營せしめることに軍中央部の方針が決定」された。<sup>(69)</sup>これによって、總裁の松岡洋右が中心となつて華北進出を目指していた満鉄は、直接華北の交通を担うことは出来なくなつたが、しかし、間接的な關係（具体的には人員、技術、資本の提携）は持たれることとなつた。<sup>(70)</sup>

ただ寺内は本心ではこの方針に反対だつたようで、根本特務部総務課長がこれに関する寺内の決裁を得ようとした時「非常に苦心をした」のであつた。<sup>(71)</sup>そして、一九三八年七月一日には、同じく華北交通会社の「国（＝中国）有民営案」に反対の平生が寺内にその理由を述べて「かかる欺瞞策に同意せられたる理由如何」と詰問したのであつたが、それに対して寺内は「面を赤めて」次のように答えた。

「自分の意見は最初より貴君の夫と全然同一なるを以て強硬に之を主張せしに（日本の―正田）中央政府は之を聴かずしてかかる瞞着工作を以て交通会社を設立せんとするに至りたり」<sup>(72)</sup>

華北交通に対する日本政府（陸軍中央）の意図は、「日本の北支經營の建て前が、民心を把握して執拗なる抗日感情を消滅することを第一義とし、従つて、日本の資本的参加は此の基本的ルートに沿ふてのみと限定され、北支産業の日本資本による独占は当然統制されねばならなかつた」ということであつた。<sup>(73)</sup>

さて、引き続き、経済委員会では「臨時政府の行政に関する指導現状」について、根本が以下のように述べた。

「支那の官吏は上下を通じて squeezer である。この官吏をして正しき政治を行はしめんには満州国の如く官吏に  
一々監視人を附属せしめて官吏をして不正を行はしめざる仕組を立つるの外なきが北支に於ては支那人をして支那人  
を治めしめんと政策を取ることに決定せられたる以上直接支那の政治に日本人が官吏として直接干渉すること不可  
能なれば国民大衆をして自治に依り官吏の暴戾なる行動より離脱せしめんため新民会なる公共団体を設け各省各道各  
県各邑に普及せしめ国民をして地方政治は自己の中に於て行ふことに訓練せしめんとするなり。政府官吏の仕事は徴  
税、警察事務（治安も同様）其他国家として当然なすべき事業に止め農業の改良産業組合地方行政等は各地方の各望  
家有力者中より選抜し中央政府の官吏の干渉を受けることなからしめんとす……」

平生は根本の発言を評価し、「余が提唱する国民大衆たる農民の生活安定福利増進を第一義とし以て両国民の間に真  
に相互依存関係を結ばんとする方針と一致するものにして渡り鳥に属する政客や要人と結託して外交を確立せんとす  
る従来の方針と趣を異にするものである。」と書いている。<sup>(16)</sup>

それから、各員に次のような内容の要項（石本の手による「自由企業に対する指導方針」）が配布された。

- 「1. 日満経済ブロックを本位とし北支産業は之に従属的ならしめ相互の相剋摩擦を防ぐため日滿に於て生産過剰に  
陥り統制を実施しつつある事業に対しては其進出を制限すること。
2. なるべく同業者一体となりて進出する如く指導すること。
3. 事業設備については努めて内地に於ける過剰設備の移入を図ること。
4. 資金については努めて現地資本及第三資本の利用誘入を図ること。
5. 建設材料に関する事業の許可は比較的寛大に行ふこと。
6. 第三国輸出品工業を助成振興すること。

7. 已存事業に対する進出は成るべく日支合併組織たらしめ日本側出資者は其資力信用経験手腕能力等を考慮して之を統制し日本人相互間に於ける無用の競争を避けしむること。

8. 利権屋の進出を排すること。<sup>(76)</sup>

この「指導方針」について、平生は次のように経済委員会で話したのであった。

これは内地及び満州国の事業と衝突しないことを主眼とするもので、平生が華北において行おうとする経済方針とやや一致するようだが、「日満経済ブロックが全からざる今日に於て之を全きものとして北支経済方針となすことは当を得ず、況んや現在施行せられつつある満州経営の経済方針は満州の福利を第一義とし母国の経済を犠牲にすることを厭はざるの観なきにあらず」<sup>(77)</sup>、ゆえに華北の企業方針を、内地に対し従属的のものとなすのは正当であるが、満州に対し従属的となすことは改めるべきである、真の日満経済ブロックというのは「満州をして政治的に我属領たると同様経済的にも母国の企業を助長するよう仕組まざるべからず、故に母国に対する北支の経済的關係もまた満州対日本と同軌なるべし」<sup>(78)</sup>。

満州事変以前には積極的に軍縮を求めていた平生が、それとは相反する満州事変を認めるようになったのは、「持たざる国」である日本に資すると見たからでもあった。<sup>(79)</sup>にも関わらず、満洲国建国となつて「満州本位の工業発展に眼眩み母国の将来」を考えないので「日夜憂慮に堪へ」ないのであった。<sup>(80)</sup>この点に関して原朗は、一九四〇年までは「満州に独自の重工業を建設すること自体が日本帝国に寄与する道であるという発想で、日本とは一応独立した、独自の満州国経済の発展を追求する観点がみられた」と論じている。前述の松浦の指摘とは一見矛盾するようだが、中央と出先機関との考えや立場の違いということで説明がつく。平生は原の挙げた「観点」を、日本の利益に反すると考えた。

なお、『大阪朝日新聞北支版』では、この日の委員会の内容について、「二十日午後二時二十分より開かれ、委員長平生鈺三郎氏をはじめ軍側委員ならびに湯澤、大達、大野、湯河などの各委員出席、現地機関よりそれ／＼北支経済工作の根本方針につき説明あつて同四時五十分閉会した」と報じ、閉会後の平生の次のようなコメントを掲載している。

「本日の会議はその後の経過を聞いたに過ぎない、北支経済開発の先決要件は何といつても治安の回復である、開発会社の子会社が出来るとなれば当然日華経済協議会にかゝるだらうけれどもまだその敷地はないし今のところまづ農村の復興策をはからねばならないと思ふ、北支農産物は内地農業と衝突するものではなく棉花、麻、小麦など内地の必要とするものばかりだからこゝで増産すればそれだけ我国に得ることが出来る、日本の国際収支の上からも民衆購買力の上からも好都合である、それに農民は土地に固着するものだからこれを復興させてやることは結局尤も堅実な日支親善の近路ではないか」<sup>(81)</sup>

翌二一日、平生は寺内に、満州国の日系官吏や関東軍の幹部が考えているような、満州本位で内地の産業を無視するような経済方針を華北で倣おうとするのは大変危険であつて、もしそうなれば「領土拡張のため払ひたるこの大犠牲をして母国を危殆に誘致するの大失態を生ずる理由を力説し」たのであり、この誤った経済方針から脱却するよう、昨日の経済委員会で大いに戒告をあたえたことを報告した。これに対して「寺内氏も満足を表」したのであつた。<sup>(82)</sup>

#### ・六月二二日の経済委員会<sup>(83)</sup>

この日は、まずは阪谷希一が一般財政金融ならびに中国聯合準備銀行の現状、聯銀券流通の概況について、次に大野龍太が同じく一般財政金融問題について一時間半に亘り説明・報告をし、その後湯河元威が次のような発言をした。

日中両国の国民に経済的な依存関係を作り出して日中親善の実を挙げるには、華北における農事の改良によって農産物の増産を奨励し、その増産分を日本に輸出して日本工業の発達に役立たせると共に、日本で製産された加工品を華北が購入する以外なく、こうして日中間の依存関係を永遠に維持し、両国民に平和に親善関係を持続させるべきだ。<sup>(8)</sup>湯河も中国のナショナリズムを全く考慮に入れておらず、机上の空論を展開したに過ぎなかったのだが、個別の方針については次のように論じた。

棉花は華北農民にとって最も有利というだけでなく、日本の紡績業にとっても最重要の原料なので、華北の棉花増産は日中両国のために最も喫緊の農業対策である。なので、品種改良、灌漑設備の普及、施肥の改善などで日中が協力して急速にこの開発を計るべきだ。現在の華北における棉花生産高を倍増させることは決して困難ではない。それが実現すれば、日本の需要の半分を容易に輸出できるだろう。

小麦は製産不足のため、外国の小麦や麦粉の輸入が巨額に上っている。小麦の改良増産を図ることは、華北における食糧の充実、また華北と外国との国際貸借の改善上必要である。<sup>(9)</sup>

他にも湯河は、合作社（中国の協同組合）や畜産、馬政についても論じ、さらには土地の分配、小作関係、土地の負担・負債など、農地に関する各般の問題解決のために対策を講じ、各種災害についても、その実情に照らして防除の策を講ずべきだと述べ、日中の親善につながるとする依存関係を基本に論じているのだが、蚕糸について論じている中で、その本音を垣間見せている。曰く、中国の蚕糸は、その消長が直ちに日本の蚕糸業に重大な影響を及ぼすため、今後華北の養蚕業は「適當の方法を以て之を抑制すると共に製糸業が我斯業と競争的立場に立たざるよう指導すべきこと（傍点正田）<sup>(8)</sup>」。

中国（華北）を農業国に、という方針を立てつつも、平生と同様、農業に関しても内地が優先で、内地を脅かすも



のがなければという条件付きであった。

そして湯河は、「農業畜産業林業等各般の対策」のために必要な試験・研究に関し、華北産業科学研究所で農事試験場の整備充実を図っている、これらの対策の基礎である経済事情に関する実態調査を行うつもりである、と述べた。<sup>(87)</sup>

湯河の考えは平生のそれとほぼ一致していた。「経済委員会組織要領」では、軍司令官の決議を得る必要があったとはいえ、委員長が経済協議会に提出すると規定されていたので、平生の考えと異なる決定がなされることはあり得なかったものであり、湯河は経済委員会以外でも平生と接触し、事前にプランを示していた。<sup>(88)</sup> 平生もそれを求めていたのである。さらには当然指示を出せる立場にあった。

湯河以外にも、例えば一九三八年七月一九日、内地に戻っていた平生の元に、経済委員の菅波称事が「明日北京に帰任するため挨拶のため来」たのだが、この時平生は「経済協議会に於て決定せる北支に於ける経済原則（後述―正田）に基づき工鉱業の方針を厳守すべき様厳告」するなど、指示を出していた。<sup>(89)</sup>

#### ・六月二七日の経済委員会<sup>(91)</sup>

ここでは、二日後の六月二九日に開催される日華経済協議会で平生が述べる内容が協議され、以下のように決定した。

「日華親善の実を挙ぐるには日華共同して農事の改良に努め、華北住民の大部分を占むる農民の生活を安定向上せしむると共に斯くして増産せられたる棉花其他の農業資源を日本工業の原料として輸出し其対価として日本工業の生産品を輸出し以て日華経済相互依存の関係を樹立せざるべからず。

同様の目的を以て独り農業資源のみならず地下に埋蔵せらるる石炭、鉄其他の鉱業資源をも逐次開発せんとするも

のにして、已に日本に於ては本年三月議會を通過せる法律に基き資本金三億五千万円の北支那開発株式会社を設立中なり。

勿論如斯農業資源の助長及天然資源開発のため治水交通通信港湾の修築金融の改善等に多大の努力を要するは明なり。

右の次第なる以て、此日時に従ひ石炭、鉄、電力、石炭、<sup>(77)</sup>液化塩及其利用事業の基本産業は前述北支那開発株式会社の下に於て総合調整すると共に、是以外の産業に対しても日華の経済的相剋同業者間競争による資本の浪費を排除し、なるべく日華合併組織による両者資本の誘入及対第三国輸出の伸長を図り、以て日華親善の大目的の速かなる達成を期するものなり。」

そして希望事項は「中国法令殊に産業法規の改廃調整（特許法、商法、鉱業法、土地法）」と「中国側資本家及有力適切な経営者の参加提携」の二点であり、これらの速やかな実現を希望するものであった。さらには提案事項として、「日華（経済―正田）協議会部会の編成（金融、鉱工、農業、貿易）」を決めた。<sup>(92)</sup>

ちなみに、ここで言う「中国法令殊に産業法規の改廃調整」は、日本に都合良く北支開発会社の子会社（中国法人）を作るためであり、特務部第二課が一九三七年一月三〇日付で作成した「北支経済開発基本要綱案」でも言及されていた。<sup>(93)</sup>

それから、七月一日の日華経済協議会への附議事項として、「説明要旨、希望事項并に提案事項の承認」と決められた。<sup>(94)</sup>

# ・六月二十九日の日華経済協議会

いよいよ日中双方が参加する日華経済協議会の開催となったのだが、その直前、『東京朝日新聞』一九三八年六月二十八日朝刊では、「日華経済協議会第一回会合は二十九日と七月一日の両日開催、北支経済開発に関する基本大綱と日支共同開発の原則的方策が上程されることとなつた」と報じ、さらには出席予定者として、「会長王克敏、副会長平生飴三郎両氏を初め日本側委員大野、菅波、湯河三氏、支那側委員汪時璟、殷同、王蔭泰の三氏」の名を挙げ、「原案を基礎として自由討議の形式で討議を行ふ筈である」と論じている。

六月二十九日の日華経済協議会の具体的内容についてであるが、この日の協議会についての『平生日記』の記述は少ない。次のとおりである。

「日華経済協議会開会、先づ王会長より挨拶あり。次で余の意見として一昨日経済委員会に於て決定し寺内司令官の承認を経たる要旨を陳述し次で希望事項に及びたる後王氏より之に対しては各員異議なきことを告げ部会の編制は両秘書長に於て起草し余とcounterして決定することに決定して散会せり。日華協議会の費用は事北支に関するものなれば臨時政府に於て負担すべしとの事なりき。余は次の回即ち七月一日午後二時より開催すべき会合に於ては余が述べたる原則に対する支那側の意見及別に支那側委員の考案をも開陳せられんことを以てせり。」<sup>(56)</sup>

『東京朝日新聞』一九三八年六月三〇日の夕刊では、王は「四月以来準備のため第一回協議会が遅れた事を述べて『本協議会は単に日支のみでなく世界一般から注目され将来必ずや重大なる成績を挙げ得ると確信する』とて開会の辞を述べ」たと論じられた。前述したように、開会の遅れは平生の病気のせいだったのだが、準備のためと王は述べた。

さらに協議会では「日支双方の立場から真剣に協力された」<sup>(57)</sup>などと報じられたのであるが、実際は、王克敏の挨拶以外は、経済委員会で決定された内容を臨時政府側に通達することに終始したようである。

・七月一日の日華経済協議会<sup>(96)</sup>

七月一日の日華経済協議会では平生が、前回の協議会での説明要旨についての意見を中国側の出席者に求めたのに對し、朱深（中華民國臨時政府行政院委員會法部總長<sup>(97)</sup>）が企業に関する法律の改廃について述べ、また殷同（中華民國臨時政府建設總署署長）が、華北人口の九割以上は農民なので、農事の改善によつて農産物を増産することが急務だと論じ、殊に食糧問題は最も大切なので、十分の研究をして食糧を自給自足する方針を確立することを希望した。そして二時間半の討議を終え、「原案の如き経済方針を議決」するに至つた。<sup>(98)</sup>

日華経済協議会終了後、「澤秘書長談の形式をもつて」声明が発表されたのであるが、その内容は、六月二七日の経済委員会において決定された説明要旨と希望事項を合わせたもので、文言も内容も『平生日記』記載のものと同ほとんど同じであつた。経済委員会で作成されたものを基にして、この声明は作られたように思われる。日華経済協議会は経済委員会で決められたことを通達し、発表する場に過ぎなかつた。

この声明について、一九三八年八月一八日の『東京朝日新聞』朝刊の特集記事である「北支経済の現状（完）」では、「平生北支経済顧問は、この二月着任以来口を開けば恰も救世主の如く北支農民の窮乏を説き、農村の復旧、農業生産力の伸張、従つて農民購買力の増大によつてはじめて日本経済の北支発展があるかの如く屢々強調するのであつて、同氏が副会長の椅子についてゐる日華経済協議会が、そのやうな決議をすることは少しも異とするに足りない。」と論じられている。

さらに、同じ特集記事の中で、「七月一日の日華経済協議会の決議なるものは日支経済提携の原則を闡明したものだ」と謂はれてゐるのであるが、其冒頭に於いていはゆる日本工業、支那農業主義を寔に率直に披瀝してゐる。日華親善の実をあぐるためには先づ日華共同して農事改良に努め、農民生活の安定向上を図ると共に、かくして増産された棉

花その他の農産資源を日本工業の原料として輸出し、その対価として日本の工業製品を輸入することによつて日華経済の相互依存関係を樹立するといふのである。」と述べられている。<sup>(10)</sup>

平生は日華経済協議会が終つた後、記者に次のように語っている。

「自分はその後の対支策はもう支那とは再び戦争はやらぬ、東亜永遠の平和を確立するといふことを主眼としなければならぬと信ずる、それには支那住民の九割を占める朴訥な農民の心を捉へることが大切で、日支の経済提携もこの見地から北支農村の更生が先決案件だ、先づ農民の生活を改善向上せしめるために生産物の増収と治安の安定のために日支共同して全力を注ぐことが第一義でこれによつて一定の年月さへ経れば棉花その他の支那の農業と日本の工業力との完全な相互依存関係は成立することとなり、日支の経済提携も本当に緒に就くと思ふ、支那側の殷同君も自分と同意見であつた、今日の会議で経済合作上の根本方針といふものに就て完全に意見が一致し今日発表したやうな結論になつた、協議会では今後金融、工鉱、農業、貿易の四部会を設置することを決めたが主としてこれからはこの四部会が本当に活躍することにならう」<sup>(11)</sup>

この日華経済協議会で決められた方針に対し、前述の「北支経済の現状(完)」では、棉花の作付面積を増やすということは小麦などの食料作物を犠牲にすることになるのではないか、「棉花の増産を要求する平生顧問以下農業政策指導者もこゝまで来るとヒラリと体をかはし、棉花の増産によつて食料作物を犠牲にすることは農家経済の安定を害するものであるといふ。そして黄河、永定河流域の干拓、或はアルカリ地帯の開拓などにその救ひ道を求めるの」だが、「しかし、あの抜け目のない、生活に追ひつめられた支那農民が、過去何千年も技術的には開墾し得るものながら不注意にも見捨て来た土地が一畝でもあり得るであらうか。深く考ふべしであらう」と批判的に論じられているのだが、前述のように平生は樂觀的であつた。そして、華北農政担当の湯河は、小麦増産の検討をしていた。<sup>(12)</sup>

さて、その翌日の「四部会主宰者内定」という見出しの記事では次のように報じられた。

「日華経済協議会は一日の第一回会議で協議会内に金融、工業、農業、貿易四部会を設置することに方針を定めたがその編成は日支双方から協議会委員各二名を出して主宰せしめこれに若干の専門委員を選定して具体的研究をなさしむること、なつた、主宰者は大体左の如く内定を見た

一、金融部会 中国聯合準備銀行総裁汪時璟氏

二、工業部会 日本側協議会委員菅波称事氏

三、農業部会 北支臨時政府建設總署長殷同氏

四、貿易部会 近く委員となるべき日本側委員、目下選定中

尚専門委員は少数にすべしとの案と多数設置すべしとするものとあり目下研究中であるが何れにしても協議会以外の人材を多数包含することとならう」

さらに一九三八年七月九日の『東京朝日新聞』朝刊では、四部会の構成員について次のように報じている。

「日華経済協議会では過般の正式会議において日華経済提携の基本方針を決定公表すると共に金融、鉱工業、農業、貿易の四部門につきそれぞれ部会を設置し且部会には日支双方より専門委員を任命して具体的研究を遂行せしめることにしたので目下臨時政府並に我現地機関ではこれ等専門委員の銓衡に着手した、しかしてその銓衡方針につき注目さるべき点は日支双方とも現地機関関係は官吏ばかりでなく京津地帯の民間関係業の代表並に学識経験者などを広く網羅する事に決定した事で、日本側では京津の三井、三菱、大蔵、満鉄、正金、鮮銀、紡績同業会等の代表十名内外を専門委員に委嘱し日本側委員総勢二十名内外とする予定であり支那側は既に各界の専門家四十名を推薦して来てゐる、かくて日支双方を合せて五十名内外の専門委員の正式発令を見ることになるがこれにより日華経済協議会の実体

は日支合作を緯（＝横糸―正田）、官民合同を経（＝経糸―正田）とする組織が確立されることになった、八日帰国の途に就いた平生副会長は八月初旬頃北京に帰る予定でそれまでには日華経済協議会の陣容を整備し金融、鉱工、農、貿易等各部門に互る産業建設の具体案樹立に着手することになる模様である」

その後、専門委員の選考については、例えば『読売新聞』一九三八年九月一七日朝刊では、「臨時政府下日華経済協議会専門部委員として天津より左の二氏が正式に任命された」として、「金融専門部委員 正金銀行天津支店長 河村二四郎」と「貿易専門部委員 三井洋行天津支店長 池上 章平」の名前が挙げられているが、実際に各部会がどのような活動をしていたのかについては不明である。

さて平生は、日華経済協議会が終わったため船で神戸に帰ったのであるが、その船上、記者に対し、「日華経済協議会では農事改良日支合弁会社の企業等根本原則を決定したのみで未だ具体的なものはいまだ出来上つてゐない、北支両会社創立総会も十月に行はれる予定だから実際に諸企業に働きかけるのは将来のことに属する現在のところ準備時代を出てゐない（傍点正田）」と語った。

## 六、むすびにかえて

これまで見てきたように、平生は華北で職務を遂行するにあたり、その後ろ楯となっていた杉山陸相・梅津次官の更迭が及ぼす影響について懸念していた。なぜなら、更迭によって考えの異なる陸相や次官が誕生すれば、平生の職務遂行が困難になる可能性があったからであった。だから杉山に代わって板垣が陸相に就任した際、平生は自身の考えを板垣に伝えて賛同を得ようとしたのであり、実際に平生は「お墨付き」を得た上で華北に赴いた。平生の考えは

満州でなされていた方式とは異なるものであった。

ただ、平生の考えを承認したとはいっても、満州に深く関係していた板垣は、平生とは異なる満州観を持っていたし、北支軍特務部も彼ら独自の考えで動き、北支軍参謀部と対立すらしていた。寺内や北支軍参謀部は、軍事作戦遂行のため占領地の治安維持を最優先に考えていたが、特務部はそのようなことはお構いなしに、自らの手で華北の「経済開発」を推し進めようとしていたのであり、両者の対立は、北支軍の実態が、平生が「一元一線ならざるべからざる」と考えていた組織の有り様とは程遠いものであったことを物語っている。これは北支軍のみならず日本軍全体の問題であつたようにも思われるが、今後の課題としたい。

さて、そのような状況下で経済委員会に臨んだ平生は、経済委員会や日華経済協議会を通して、自身の考えに基づいた「経済開発」の基本方針を定めたのであり、それは北支軍の正式な方針となつたのであった。

この平生の考えについてだが、参謀部と同じく治安維持を優先する彼は、特務部が戦功として自己の手腕を示すために治安維持を軽視していると批判した。また、満州方式を否定し、「支那の農業と日本の工業力との完全な相互依存関係」を目指した。それは「もう支那とは戦争はやらぬ、東亜永遠の平和を確立する」ためだと平生は記者に語った。

平生の考える方針は、特務部などと比較すると一見妥当なようであるが、そうではなかった。既述のように、華北を農業国に、とは言つても内地の農業が優先されるのであり、さらに中国人には職や食糧さえ与えていけば問題ないと甘く考え、支配・被支配関係が齎す歪みを無視していた。

つまり、平生は中国に対し、日本に都合の良い一方的な「平和」論を振りかざし、押し付けようとしたのであった。それは、中国と戦争をやらないで済むような状態を招来するものではなかった。

このような考えに基いて「根本原則を決定した」平生はその後、「具体的なもの」を完成させるために後半期の経済



委員会・日華経済協議会に臨むのだが、これについては別稿に譲る。

# 注

- (1) 防衛庁防衛研修所戦史室『北支の治安戦(一)』朝雲新聞社、一九六八年、二五頁。
- (2) 「喜多少将ニ与フル訓令」白井勝美・稲葉正夫解説『現代史資料9』みすず書房、一九六四年、所収、四一頁。
- (3) 平生と陸軍の関係については、拙稿「軍縮気運に対する陸軍第四師団の満州事変前後における政治活動——関西財界人平生鈺三郎への接近を中心に——」(『白鷗大学論集』第三七巻第二号、白鷗大学経営学部、二〇一三年、所収)を参照。
- (4) 平生の経済最高顧問就任過程や、経済委員会・日華経済協議会発足までの経緯については、拙稿「北支那方面軍経済最高顧問平生鈺三郎と経済委員会・日華経済協議会の発足」(『早稲田政治公法研究』第九三号、早稲田大学大学院政治学研究科、二〇一〇年、所収)を参照。さらに経済委員会と日華経済協議会、設立前ではあるが北支那開発株式会社との関係性については、拙稿「設立途中の北支那開発株式会社をめぐる平生鈺三郎と経済委員会」(『早稲田政治経済学雑誌』第三八五号、早稲田大学政治経済学会、二〇一三年、所収)を参照。
- (5) 『平生鈺三郎日記』(以下『平生日記』と表記)は甲南学園所蔵の平生鈺三郎の日記である。現在は全て出版されている(甲南学園平生鈺三郎日記編集委員会編『平生鈺三郎日記』全一八巻、甲南学園)。出版前に甲南学園で閲覧させていただきました。感謝申し上げます。
- (6) 『平生日記』を用いて農林官僚湯河元威の活動を中心に論じ、経済委員会に触れたものとして、拙稿「日中戦争期興亜院発足前の華北における農林官僚湯河元威の活動(1)(2・完)」(『早稲田政治公法研究』第一〇二号、第一〇三号、二〇一三年、所収)がある。
- (7) 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、一九八三年。
- (8) 同右、三頁。
- (9) 同右、三五九—三六五頁。
- (10) 一九三八年二月一日、一六日、二二日の経済委員会の議事録については陸軍側の史料が残っている(JACAR(アジア歴

史資料センター) RefC04120656300.「経済委員会書類送付の件」昭和十三年「陸支密大日記 第六四号」(防衛省防衛研究所)。これは「経済委員会幹事長」という肩書きで、特務部第二課長の石本五雄が、当時陸軍次官であった東條英機宛に送信したものの。これらは『平生日記』に書かれてある内容とはほぼ一致する。

- (11) 白井勝美「日中戦争の政治的展開」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道4』朝日新聞社、一九六三年、所収、一三四—一三五頁。

- (12) 例えば依田嘉家は、北支開発会社が「華北経済工作の機関であつた興中公司を引きつぎ、また占領した鉄道、鉱山等の運営から出発し、さらに華北経済全体を支配するための『経済の参謀本部』であつた」と論じ(依田「日本帝国主義の華北占領地区経済支配」早稲田大学社会科学研究所『社会科学討究』第二巻第一号、一九七五年、所収、七五—七六頁、鈴木茂は、北支開発会社が「政府出資の特殊法人であり、本社を通じて政府支配下の資金が出資や融資さらには信用保証の形態で運用されたものであり、日本帝国主義下の植民地・占領地域に対する財政投融资の代表的なものである」と論じている(鈴木「日本帝国主義下の中国北部占領地域開発の『統合調整』と北支那開発株式会社」『経済論叢』第一一七巻第五・六号、京都大学経済学会、一九七六年、所収、四六頁)。

- (13) Lincoln Li, *The Japanese Army in North China 1937-1941*, Oxford University Press, 1975, p.127.

- (14) 例えば張同楽「華北傀儡政権の組織機構について」(愛知大学現代中国学会編『中国21』Vol.31、当東方書店、二〇〇九年、所収)や、桑野仁「戦時通貨工作史論」(法政大学出版局、一九六五年)、白木沢旭児「日中戦争期における長期建設」(日本歴史学会編集『日本歴史』二〇一二年一月号、吉川弘文館、二〇一二年、所収)など。

なお、平生鈺三郎研究の中ではあるが、『平生日記』を使って経済委員会・日華経済協議会の一部の内容に言及している最近のものとして、藤本建夫「実業家・教育者平生鈺三郎における『liberate』な社会と軍事国家体制との相克(4)——平生日記(1913.10.7-1945.10.12)に見る戦前日本の実像——」(『甲南経済学論集』第六三巻第三・四号、甲南大学経済学会、二〇一三年、所収)がある。

- (15) 陸相以外では、外相が廣田弘毅から宇垣一成に、蔵相・商相が賀屋興宣・吉野信次から池田成彬(兼任)に、文相が木戸幸一から荒木貞夫に代わった。

- (16) 周知のように、第一次近衛声明は、一九三八年一月三日に出された第二次近衛声明（東亜新秩序声明）で「東亜永遠の安定を確保すべき新秩序の建設」に「国民政府と雖も、従来の指導政策を一擲し、その人的構成を改替して更生の実を挙げ、新秩序の建設に來り参ずるに於ては、敢えて之を拒否するものにあらず」と論じることによって修正された（矢部貞治『近衛文磨 上』近衛文磨伝記編纂刊行会、一九五一年、五七五―五七六頁）。
- ちなみに一二月二日には、汪兆銘の重慶脱出に呼応する形で第三次近衛声明（近衛三原則「善隣友好、共同防共、経済提携」）が出された（岡義武『近衛文磨』岩波書店、一九九四年、九八―九九頁）。
- (17) 前掲『近衛文磨 上』五〇〇頁。
- (18) 近衛文磨『失はれし政治』朝日新聞社、一九四六年、一七頁。
- (19) 同右、二二頁。
- (20) 前掲『近衛文磨 上』五〇三頁。
- (21) 同右。
- (22) 原田熊雄述『西園寺公と政局 第六卷』岩波書店、一九五一年、三〇二頁。
- (23) 同右、三〇四―三〇五頁。
- (24) 前掲『失はれし政治』二二―二三頁。
- (25) 前掲『西園寺公と政局 第六卷』三〇五―三〇七頁。
- (26) 北河賢三・望月雅士・鬼嶋淳編『風見章日記・関係資料』みすず書房、二〇〇八年、四〇頁。
- (27) 伊藤隆・劉傑編『石射猪太郎日記』中央公論社、一九九三年。
- (28) 前掲『失はれし政治』二二頁。
- (29) 『平生日記』一九三八年五月二五日。
- (30) 同右。
- (31) 同右、一九三八年五月二〇日。
- (32) 同右、一九三八年六月三日。

- (33) 同右、一九三八年六月八日。
- (34) 同右。
- (35) 同右、一九三八年六月九日。
- (36) 『池田成彬日記』（山形県立図書館所蔵）一九三八年六月九日。閲覧の際、山形県立図書館の方には大変お世話になりました。感謝申し上げます。
- (37) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』東京大学出版会、一九九五年、二八―二九、二二四頁。
- (38) 『平生日記』一九三八年六月一日。
- (39) 同右、一九三八年六月八日。
- (40) 『東京朝日新聞』一九三八年六月四日朝刊。
- (41) 一九三七年八月一二日に陸軍省が立案した「北支政務指導要綱」では、「北支政務指導の要は作戦地後方地域（冀東を含む以下同じ）に於ける各般の政務事項を統合し該地域をして日滿支提携共栄実現の基礎たらしむるにあり」が方針とされ、その要領には「作戦地後方地域の政治機関は住民の自主的発生に基づくものとし其機構運営亦住民の積極的参賛に拠る」とされている（「北支政務指導要綱」白井勝美・稲葉正夫解説『現代史資料9 日中戦争2』みすず書房、一九六四年、所収、二六頁）。
- (42) 岡部直三郎『岡部直三郎大将の日記』芙蓉書房、一九八二年、二二三―二二四頁。
- (43) 『平生日記』一九三八年十二月二日。
- (44) 『日滿支経済懇談会報告書』日滿支経済懇談会事務局・社団法人日滿中央協会、一九三九年、五三頁。
- (45) 『平生日記』一九三八年六月一三日。
- (46) 同右、一九三八年五月三一日。
- (47) 平生の特務部への警戒については前掲「北支那方面軍経済最高顧問平生鈺三郎と経済委員会・日華経済協議会の発足」を参照。特務部の活動については別稿で改めて論じたい。
- (48) 『平生日記』一九三八年五月二八日。
- (49) 同右、一九三八年六月八日。

- (50) 同右、一九三八年六月一七日。
- (51) 田中新一「支那事変記録 其の七」防衛省防衛研究所所蔵。
- (52) 『平生日記』一九三八年七月七日。
- (53) 南滿洲鉄道株式会社調査部「北支那産業開発計画資料(総括の部)」一九四〇年。依田喜家編『日中戦争史資料4 占領区支配I』河出書房新社、一九七五年、所収、三四六―三四七頁。
- (54) ここで論じる経済委員会・日華経済協議会の内容についてだが、華北の農林政策に焦点を当てて論じた拙稿「日中戦争期興亜院発足前の華北における農林官僚湯河元威(一)」で、『平生日記』に書かれている、六月二日の経済委員会、六月二七日の経済委員会、七月一日の日華経済協議会の農事に関する内容について既に言及しており、それと重複してしまうが、経済委員会・日華経済協議会の研究にとって重要な部分なので、本論文でも用いる。
- (55) 朝鮮銀行史編纂委員会編輯『朝鮮銀行略史』朝鮮銀行史編纂委員会、一九六〇年、三七九頁。
- (56) 澤田廉三の妹の愛子は、一九二九年一〇月に平生の長男の太郎と結婚した。廉三の兄である節蔵も外交官(澤田壽夫編『澤田節蔵回想録——一外交官の生涯——』有斐閣、一九八五年、参照)。そして、平生太郎と愛子の結婚は各務鎌吉の媒介によってであり、廉三(愛子から見て次兄)は岩崎久彌の女婿で、退蔵(同じく三兄)は各務鎌吉の女婿であって、「夙三郎はこの縁組によつて岩崎家の姻戚に列ることになった」(河合哲雄『平生夙三郎』羽田書店、一九五二年、六三三頁)。
- (57) 『平生日記』一九三八年六月一日。
- (58) 『東京朝日新聞』一九三八年六月二日朝刊。
- (59) 『平生日記』一九三八年六月二〇日。
- (60) 同右。
- (61) 天津総領事田代重徳氏述(要旨)「北支の近情と天津の諸問題に就て(昭和十三年九月)」『日本外交協会講演集 自昭和十三年七月至昭和十三年九月』所収、一二頁。
- (62) JACAR RefC0412013100,「治安維持関係事項の件」昭和十三年「陸支密大日記 第2号」(防衛省防衛研究所)。
- (63) 隅谷三喜男『激動の時代を生きて——社会科学者の回想』岩波書店、二〇〇〇年、五六頁。

- (64) 『平生日記』一九三八年九月二〇日。
- (65) 大本営陸軍部研究班「海外地邦人の言動より観たる国民教育資料(案)」一九四〇年、七八―七九頁。高崎隆治編『十五年戦争極秘資料集 第一集』不二出版、一九八七年、所収。
- (66) 『平生日記』一九三八年六月二〇日。
- (67) 田中新一「支那事変記録 其の五」防衛省防衛研究所所蔵。
- (68) 前掲『岡部直三郎大将の日記』一四二頁。
- (69) 興亜院華北連絡部『華北交通株式会社創立史』復刻版、本の友社、一九九五年、一二六九頁。
- (70) これについて中村隆英は、「満鉄の華北進出の希望は名を捨て実を取る形で、曲折の末に達成され」ることとなったと論じている(前掲『戦時日本の華北経済支配』一七七頁)。
- (71) 根本博「日支関係回想録 其の一」防衛省防衛研究所所蔵。
- (72) 平生は六月三〇日に喜多誠一特務部長と会談した際、「この方法を面子を重んずる支那人に対しては真に妙案なるが如きも若しこの法案につきまた仮りに法律案なしとするも議會に於て質問を受けたときこの方法の有利なることを明さまに弁明するに於ては、支那人はこの方法は支那人の面子を重んずる習慣を利用し支那人の眼を眩まし支那政府は空名を与へ實質的実権実益は日本人会社に収めんとする欺瞞的法案なりとの事を曉知せしむる事となり、一杯喰はされたる支那人は日本人の無誠意なることを知りて之を憤慨するに至らんか。若し然らずとすれば敵産を没収することは天下の定法なれば之を没収し支那人に対しては線路を複線となし、また新線を拡張して運送上の便宜を計るに於ては彼等は敵産の没収は天下の定道なれば敢て恨まざるべし」と述べた(『平生日記』一九三八年六月三〇日)。
- (73) 『平生日記』一九三八年七月一日。
- (74) 梨本祐平「新生支那経済建設の動向」『改造』一九三八年三月号、改造社、所収、一四三頁。
- (75) 『平生日記』一九三八年六月二〇日。
- (76) 同右。
- (77) 同右。

- (78) 前掲「軍縮気運に対する陸軍第四師団の満州事変前後における政治活動——関西財界人平生鈺三郎への接近を中心に——」を参照。
- (79) 『平生日記』一九三八年一〇月五日。
- (80) 原朗「一九三〇年代の満州経済統制政策」満州史研究会編『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房、一九七二年、所収、七頁。
- (81) 『大阪朝日新聞北支版』一九三八年六月二二日。
- (82) 『平生日記』一九三八年六月二一日。
- (83) 前述のように、『平生日記』記載の、この日の経済委員会の農事に関する内容については、前掲「日中戦争期興亜院発足前の華北における農林官僚湯河元威の活動(1)」で既に言及している。
- (84) 『平生日記』一九三八年六月二二日。
- (85) 同右。
- (86) 同右。
- (87) 同右。
- (88) 前掲「北支那方面軍経済最高顧問平生鈺三郎と経済委員会・日華経済協議会の発足」参照。
- (89) 少し後になるが、例えば八月二四日には平生を訪ね、「棉花増産に関する計画の概要ともいふべき案を示」していた(『平生日記』一九三八年八月二四日)。
- (90) 『平生日記』一九三八年七月一九日。
- (91) 前述のように、『平生日記』記載の、この日の経済委員会の農事に関する内容を、「日中戦争期興亜院発足前の華北における農林官僚湯河元威の活動(1)」で既に用いている。
- (92) 『平生日記』一九三八年六月二七日。
- (93) 「要綱案」の最後、「其他必要なる措置」として、「日滿支三国の共栄実現を容易ならしむる為関税並に産業法規の改正、日滿両国人の営業居住の自由に関する条約上の制約の除去に関し必要なる措置を講ず」と書かれてあった(JACAR RefC111109303007

「第五章第十四節 北支経済開発基本要綱案 昭和十二年十一月三十日 特務部第二課「北支那作戦史要——北支那方面軍 3

／3 昭和十二年九月一日、昭和十三年五月三十一日（防衛省防衛研究所）。

（94）『平生日記』一九三八年六月二七日。

（95）同右、一九三八年六月二九日。

（96）前述のように、『平生日記』記載の、この日の協議会の「農事」に関する内容を「日中戦争期興亜院発足前の華北における湯河元威の活動（1）」で既に用いている。

（97）東亜同文会業務部『新支那現勢要覧』一九三八年、六四五頁。

（98）『平生日記』一九三八年七月一日。

（99）『東京朝日新聞』一九三八年七月二日朝刊。掲載された「声明内容」は次のとおり。

「第一回及び第二回日華経済協議会は第一回を六月二十九日開催出席者王会長、平生副会長、王委員、殷委員、汪委員、大野委員、湯河委員、菅波委員、第二回は七月一日開き出席者王会長、平生副会長、朱委員、王委員、殷委員、汪委員、湯河委員、菅波委員で右両回の協議会に於て本会の根本原則及びこれが達成の方法につき各委員隔意なき審議の結果

一、日華親善の実を挙ぐるため先づ日華協同して農事改良に努め華北住民の大部分を占むる農民の生活を安定向上せしめると共に斯くして増産せられたる棉花その他農業資源を日本工業の原料として輸出しその対価として日本工業の生産品を輸入し以て日華経済相互依存の関係を樹立すること

二、同様の目的をもつて治水、交通、通信、港湾の修築、金融の改善等に伴ひ地下埋没の鉱業資源その他をも逐次開発するため日本に於ては目下本年三月議会を通過せる法律に基き資本金三億五千万円の北支那開発株式会社を設立中であり、それに中国資本をも加へ石炭、鉄、電力、石炭液化、塩及びその利用事業等の基本産業を綜合調整すること

三、右以外の産業に対しても日華の経済的相剋、同業者間の競争による資本の浪費を排除し又成るべく日華合併組織による両者の資本及び経営上の提携を実現し、なほ努めて第三国資本の流入及び対第三国輸出の伸展を図ること

に完全に意見の一致を見たり、更に右の趣旨に基き



一、中国法令殊に産業法規の適当なる改廃調整  
二、中国側の資本及び有力適切な経営者の参加勧誘を申合せ、なほ経済協議会に金融、工鉱、農業、貿易の四部会を設けて今後具体的に研究を進めること、せり、新たに協議会委員に任命されたもの左の如し  
委員、王蔭泰、朱深、菅波唱<sup>（マ）</sup>事」

（100）『東京朝日新聞』一九三八年八月一八日朝刊。

（101）同右、一九三八年七月二日朝刊。

（102）同右、一九三八年八月一八日朝刊。

（103）前掲「日中戦争期興亜院発足前の華北における農林官僚湯河元威の活動（1）（2・完）」参照。

（104）『東京朝日新聞』一九三八年七月三日朝刊。

（105）『読売新聞』一九三八年七月一四日第二夕刊。

（原稿受付 二〇二三年一〇月三日）